



## ジョイフルは、新しい一步を踏み出します。

1979年、大分県に第1号店を開店して以来、私たちは「お客様の笑顔のために」を合言葉に、誰にも好まれるおいしい料理の追求とお値打ちな価格の両立を継続してまいりました。今後もその信念のもと、変わりゆく環境の中でもっとお客様の身近にあり、いつまでも地域の皆様から愛されるファミリーレストランになれるよう、新しいCI(コーポレート・アイデンティティ)を掲げさらなる前進を目指します。新ブランドロゴは、ジョイフルを象徴する「J」のマークを加え、温かみのある色合いを基調とし居心地の良さ、親しみやすさを表しました。全国の店舗へ、徐々に展開していく予定です。新しいジョイフルを、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

# 第38期 通期事業報告書

2012年1月1日～2012年12月31日



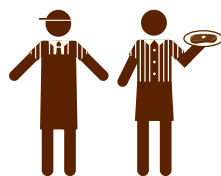
## 経営理念

私たちは、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

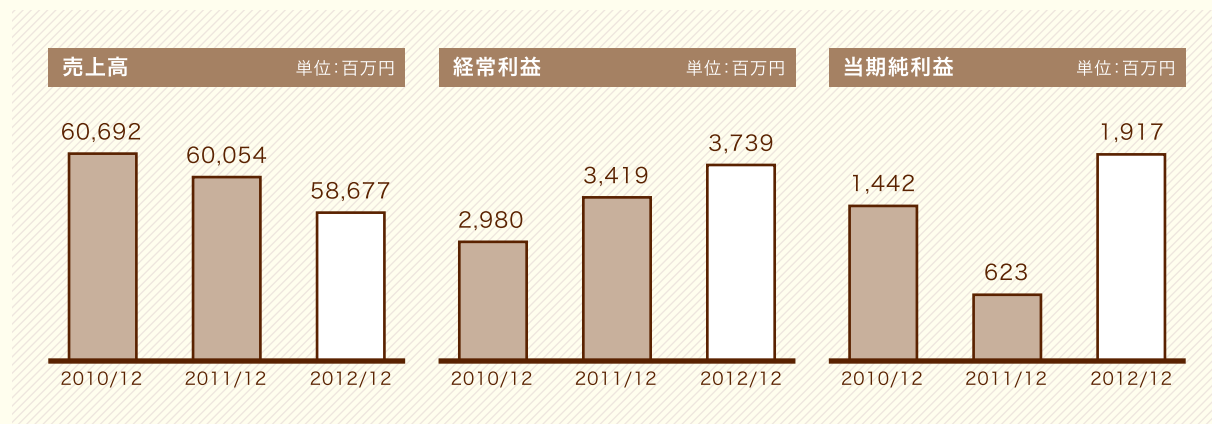


## ジョイフル店員の誓い

私たちは、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。



### ◎連結業績ハイライト



### 株主の皆様へ

## 経済環境の変化など、「何が起こっても動じない、磐石な経営」のもと、安定的な成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第38期(2012年12月期)の事業報告書を作成いたしましたので、ご覧いただきますよう、宜しく願い申し上げます。

2012年の日本国内はiPS細胞の開発によるノーベル医学・生理学賞の受賞やロンドンオリンピックでの日本人の史上最高のメダル獲得など明るいニュースが多くあった年でした。反面、夏場の記録的な豪雨や北日本の豪雪、高速道路のトンネル内落盤事故など予期せぬ災害や事故が起きた年でもありました。そのような中、わが国の経済は復興関連需要が堅調に推移しているものの世界景気減速や日中関係の悪化の影響などにより輸出・生産が減少し、貿易収支の赤字が続いている状況です。日本経済の今後については、景気・政治の状況を踏まえた、政府・日銀の金融緩和策が大きく注視され、その効果を見極める展開となることが予想されることと、世界経済の回復に期待がかかっています。

当外食業界においては、雇用環境が改善傾向にあるものの、所得の伸び悩みに加えて、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあり、消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、引き続き厳しい経営環境が続いております。更に、原発問題に起因する電気料金の大幅値上げは各家庭における外食費などの消費支出全体にも影響が出ることが予想されます。

このような状況下、当社は「何が起こっても動じない、磐石な経営」の構築を目指し、財務基盤を整えつつ経営活動を行なっております。

メニュー施策におきましては、使用食材の内製化比率の向上と更なる低価格化を推し進め、当社の核商品であるハンバーグとステーキをバラエティ豊かなラインナップで提供してまいり

ました。その結果、客数前年比においては外食業界の上位に位置する結果となり、消費者の皆様にご提案いたしました商品がご支持をいただけたものと考えております。

また、約3年ぶりに4店舗の新規出店を行いました。今回の出店は当社の最大の強みである小商圏型の新たな店舗モデルであり、2013年度以降の成長戦略としての店舗でもあります。開店当日には地元のお客様がお店の前に並んでいただくなど、地域の方の期待の大きさを感じさせていただきました。開店後の売上推移は当初の計画を上回る勢いで好調に推移致しております。

その結果、通期の状況は、全店売上高は586億円となり、売上高計画比は99.3%、経常利益計画比は103.9%とほぼ年初計画どおりの結果となり、当期純利益につきましては19億円を達成いたしました。

2013年の新たな地域への出店は、「ふるさとの元気」に貢献できる取り組みと考え、当社の強みである小商圏型店舗にて出店を行なってまいります。すべては、お客様の笑顔のために。どんなに時代が変わろうと、その姿勢が変わることはありません。

代表取締役  
穴見 陽一



# すべては、お客様の笑顔のために。

2012年 振り返り

商品施策

## 食材の品質向上と 自社工場製品比率の向上

より多くのお客様のご意見を基に、商品のブラッシュアップを行い、更に取扱食材数の見直しを行うことで、1品目毎の品質向上に取り組んでまいりました。また、より低価格な商品をご提供することを目的に自社工場製品比率の向上にも努めてまいりました。



営業施策

## 人材の充足と 能力開発

将来の幹部候補育成に向け、2012年は中途採用および2013年度の新卒採用を積極的に行いました。さらに自立した強い店長の育成の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。



新規出店

## 新デザインによる 小型ジョイフルの実験的出店

- ◎2012年4月16日／各務原店(岐阜県各務原市)
- ◎2012年7月10日／岐阜柳津店(岐阜県岐阜市)
- ◎2012年8月24日／岐阜瑞穂店(岐阜県瑞穂市)
- ◎2012年10月29日／四日市野田店(三重県四日市市)

出店後の売上は、当初計画を上回る推移となり、地域のお客様からのご期待を実感させていただき、今後の出店への大きなステップとなっております。



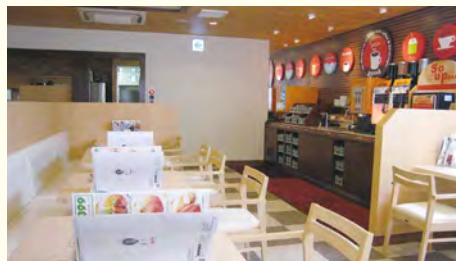
# ずっと愛されつづけるために。

## 2013年 取り組み

### 新規出店

## 新型ジョイフルによる 新規出店の拡大

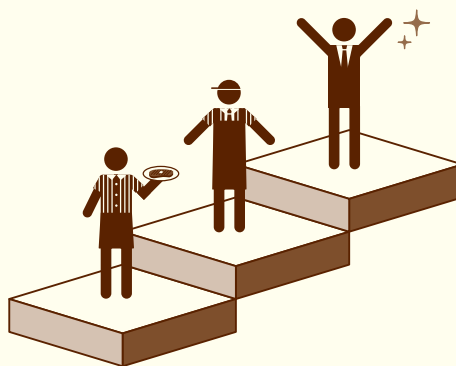
2012年に新規出店した店舗の検証結果を基に、小商圏型の標準モデル店舗の出店を拡大し、新たな地域のお客様に愛されるお店づくりを行ってまいります。



### 人材確保

## 社内教育体制の整備と 採用の強化および人材発掘

社内教育体制を今一度見直し、全従業員の能力向上を目的とした研修制度を整備してまいります。さらに、将来の幹部候補生の採用と、今後の成長戦略の準備として、スペシャリスト育成に向けたプログラムを設計してまいります。



### 商品開発

## メニューおよび食材数の適正化 による店舗作業習熟度の向上

販売メニュー数及び使用食材数の適正化を図り、お客様にご提供する料理の質の更なる向上を目指してまいります。また、お客様からご好評いただいた実績のあるメニューを取り込み、お客様に安心してご注文いただける商品開発に努めてまいります。



## コミュニティセンター としての存在

ジョイフルには、お子様連れのファミリー、学生、会社員、熟年のご夫婦や主婦のグループまで、あらゆる年代のお客様が来店されます。こうした幅広いお客様に安心してくつろいでいただけるお店づくりのために、店舗内外の改修や設備の補修を行ってまいります。



## CSR活動

各種スポーツイベントや祭事への参加、店舗近隣の小中学生を対象とした職場見学や体験学習の受け入れ等を積極的に行っております。この他、店舗周辺での清掃活動や視覚障がい者支援活動も行っており、今後も継続的な活動を行い、地域の皆さまにとってなくてはならない存在を目指してまいります。



大分国際車いすマラソンにおけるボランティア活動の様子



大分で開催される府内戦紙への参加



東北地区の店舗で行う清掃活動

## 環境への配慮

2007年に改正された食品リサイクル法に従い、当社では動植物性残渣の発生を抑えること、動植物性残渣をリサイクルすること、双方の取り組みを推し進めております。また、一昨年来の電力不足に対応するため、空調機器の温度管理・バックヤードの照明の消灯など今後も継続して節電に努めてまいります。

連結財務諸表

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

◎ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目           | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部          |                          |                          |
| 流動資産          | 5,961                    | 5,947                    |
| 固定資産          | 21,358                   | 20,273                   |
| 有形固定資産        | 16,518                   | 15,593                   |
| 無形固定資産        | 78                       | 67                       |
| 投資その他の資産      | 4,761                    | 4,612                    |
| 資産合計          | 27,320                   | 26,220                   |
| 負債の部          |                          |                          |
| 流動負債          | 8,653                    | 7,473                    |
| 固定負債          | 6,623                    | 5,374                    |
| 負債合計          | 15,276                   | 12,848                   |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          | 12,042                   | 13,372                   |
| 資本金           | 1,596                    | 1,596                    |
| 資本剰余金         | 2,390                    | 2,390                    |
| 利益剰余金         | 11,826                   | 13,156                   |
| 自己株式          | △3,771                   | △3,771                   |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 0                        | △0                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 0                        | △0                       |
| 純資産合計         | 12,043                   | 13,372                   |
| 負債純資産合計       | 27,320                   | 26,220                   |

Point

資産の部

当連結会計年度末の総資産は262億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加6億9千6百万円、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少9億2千5百万円、有価証券の減少6億5千万円によるものです。

Point

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は128億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円の減少となりました。これは主に未払法人税の増加2億1千1百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少14億8千4百万円、社債(1年内償還予定を含む)の減少5億3千万円、未払金の減少4億6千2百万円、買掛金の減少1億5千1百万円によるものです。

Point

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は133億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千8百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加13億2千9百万円によるものです。

◎ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目            | 前連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年12月31日) |
|----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高            | 60,054                                  | 58,677                                  |
| 売上原価           | 20,780                                  | 19,862                                  |
| 売上総利益          | 39,273                                  | 38,815                                  |
| 販売費及び一般管理費     | 35,816                                  | 35,049                                  |
| 営業利益           | 3,457                                   | 3,765                                   |
| 営業外収益          | 105                                     | 106                                     |
| 営業外費用          | 143                                     | 132                                     |
| 経常利益           | 3,419                                   | 3,739                                   |
| 特別利益           | 0                                       | —                                       |
| 特別損失           | 1,122                                   | 161                                     |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,297                                   | 3,578                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,296                                   | 1,606                                   |
| 法人税等調整額        | 377                                     | 53                                      |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 623                                     | 1,917                                   |
| 当期純利益          | 623                                     | 1,917                                   |

Point

売上高

客数は夏季商盛期の豪雨災害影響で一時減少しましたが、顧客の消費動向に沿った商品施策により、既存店の客数はほぼ前年並みに推移、一方客単価が低価格帯商品の充実により低下したことで、契約満了等による直営店の閉店により売上高は前期比2.3%減となりました。

Point

経常利益

自社工場製品比率の向上による原価率の低減及び業務効率化や経費の適切な使用による販売費及び一般管理費の削減により、経常利益は37億3千9百万円(前期比9.3%増)となり、4期連続の増益となりました。

◎ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目                 | 前連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年12月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 2,881                                   | 3,090                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △1,024                                  | △302                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △2,271                                  | △2,601                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | —                                       | —                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △414                                    | 186                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 3,258                                   | 2,843                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 2,843                                   | 3,030                                   |

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億9千万円(前期比7.2%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益35億7千8百万円、減価償却費11億5千6百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額13億9千7百万円です。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円(前期比70.5%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入12億5千万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出11億1千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5億9百万円です。

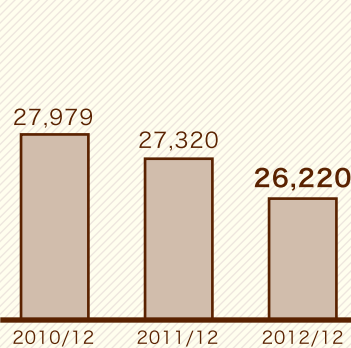
Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、26億1百万円(前期比14.5%増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億8千4百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出5億3千万円です。

総資産

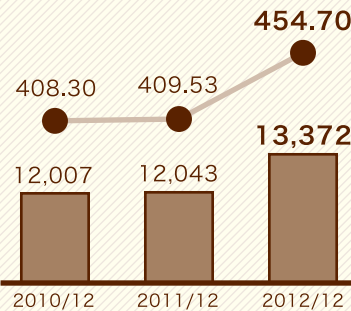
単位:百万円



純資産

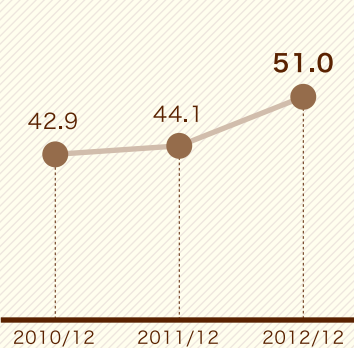
単位:百万円

■純資産 ●1株当たりの純資産 単位:円/銭



自己資本比率

単位:%



株 式 情 報

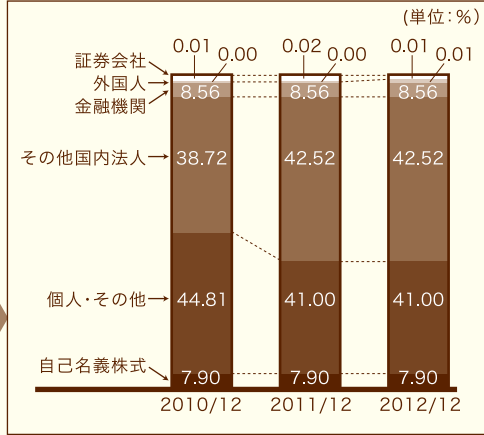
◎株式の状況

|                          |                         |                |
|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 発行可能株式総数<br>120,000,000株 | 発行済株式の総数<br>31,931,900株 | 株主数<br>10,353名 |
|--------------------------|-------------------------|----------------|

◎株式の所有者別状況

|         | 2010/12<br>(2010年12月31日現在) |            | 2011/12<br>(2011年12月31日現在) |            | 2012/12<br>(2012年12月31日現在) |            |
|---------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
|         | 株主数(名)                     | 株式数(株)     | 株主数(名)                     | 株式数(株)     | 株主数(名)                     | 株式数(株)     |
| 証券会社    | 8                          | 4,406      | 7                          | 5,620      | 7                          | 3,792      |
| 外国人     | 1                          | 100        | 3                          | 1,200      | 6                          | 2,500      |
| 金融機関    | 14                         | 2,733,362  | 14                         | 2,733,562  | 14                         | 2,733,562  |
| その他国内法人 | 78                         | 12,362,366 | 74                         | 13,575,966 | 75                         | 13,575,480 |
| 個人・その他  | 9,688                      | 14,308,932 | 9,936                      | 13,092,608 | 10,250                     | 13,093,206 |
| 自己名義株式  | 1                          | 2,522,734  | 1                          | 2,522,944  | 1                          | 2,523,360  |
| 合 計     | 9,790                      | 31,931,900 | 10,035                     | 31,931,900 | 10,353                     | 31,931,900 |

◎株式の所有者別構成比率の推移

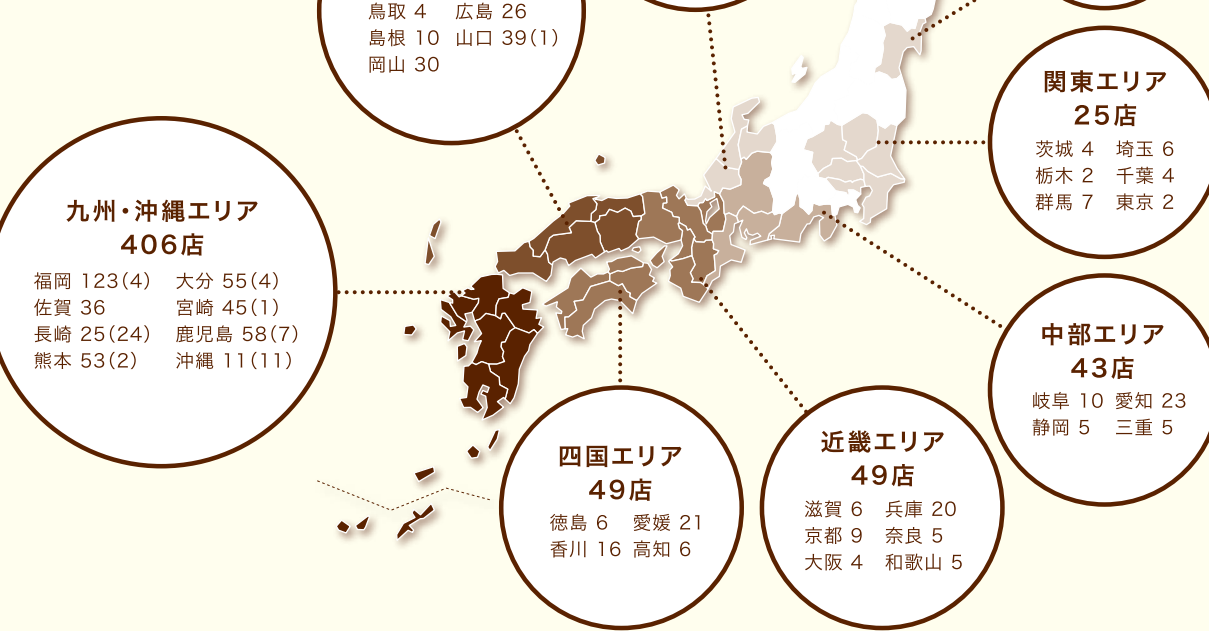


会 社 情 報 / 店 舗 情 報

店舗一覧 店舗ネットワーク

710店

うちFC店舗54店  
※( )内はFC店舗



◎会社概要 (2012年12月31日現在)

|                                   |                                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ●社 名／株式会社 ジョイフル                   | ●創 業／1965年6月                      |
| ●本社所在地／大分県大分市三川新町一丁目1番45号         | ●創 立／1976年5月                      |
| ●大分工場／大分県大分市三川新町一丁目1番45号          | ●資 本 金／15億9,659万円                 |
| ●大分配送センター／大分県大分市下郡3410 番1号        | ●主な事業内容／「ファミリーレストラン ジョイフル」のチェーン展開 |
| ●熊本工場・配送センター／熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445 番4号 | ●連結子会社／株式会社ジョイフルサービス              |
| ●愛知工場／愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1 番17号       |                                   |

株 主 メ モ

|                 |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度            | 毎年1月1日から12月31日                                                                                                                                        | ●住所変更、単元未満株式の<br>買取等のお申し出先について                                                                                                                                                                                |
| 定時株主総会<br>基準日   | 毎年3月<br>定時株主総会の議決権／毎年12月31日<br>期末配当金／毎年12月31日<br>中間配当金／毎年6月30日(中間配当を実施する場合)                                                                           | 株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。<br>なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され<br>ました株主様は、特別口座の口座管理機関である<br>三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。                                                                                                       |
| 単元株式数           | 100株                                                                                                                                                  | ●未払配当金の支払いについて                                                                                                                                                                                                |
| 株主名簿管理人         | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社<br>〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) | 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社<br>にお申し出ください。                                                                                                                                                                          |
| 特別口座の<br>口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                          | ●「配当金計算書」について                                                                                                                                                                                                 |
| 郵便物送付先          | 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)                                                                           | 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、<br>租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼<br>ねております。確定申告を行う際は、その添付資料<br>としてご使用いただくことができます。なお、配当<br>金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきま<br>しても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封<br>させていただいております。<br>※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。 |
| (電話照会先)         | 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の<br>本店および全国各支店で行っております。                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                               |
| 公告の方法           | 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により<br>電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。                                                                                      |                                                                                                                                                                                                               |
| 公告掲載URL         | http://www.joyfull.co.jp/                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                               |
| 上場取引所           | 福岡証券取引所                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                               |